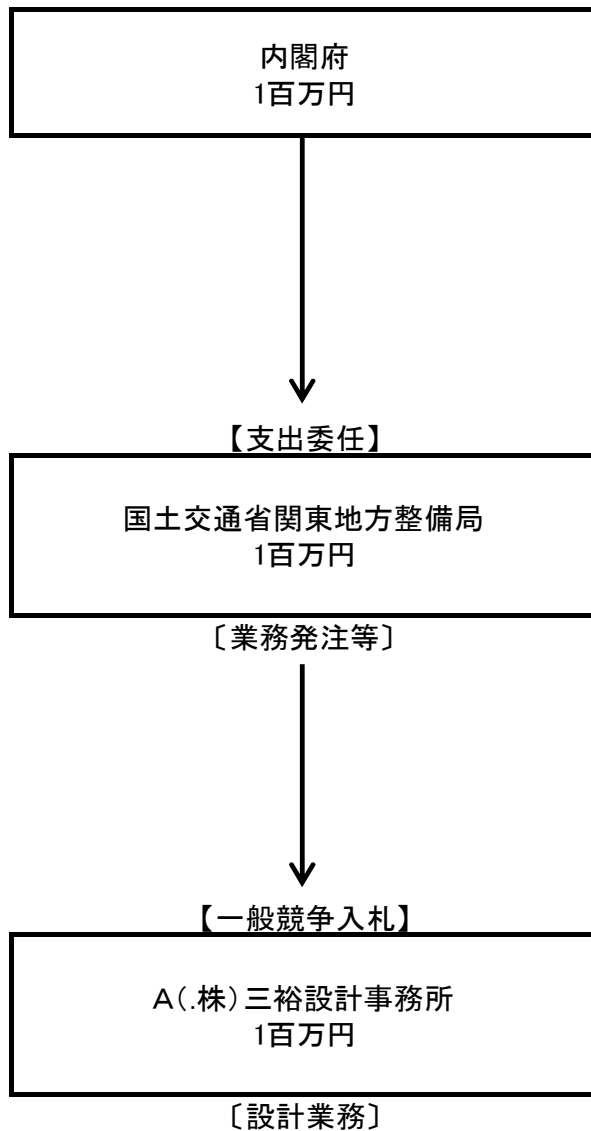


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害対策本部予備施設の改修に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(事業推進担当)		四日市 正俊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の2			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策本部予備施設においては、経年劣化により、現在、一部機能が失われており、緊急災害対策本部が設置された時はもとより、平常時においても必要な機能が確保できていないため、劣化した施設・設備を更新し、当該施設の安定的な運用を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	劣化した設備(空調設備)の更新に必要な工事を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	21	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲21	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	5	49	0	
	執行額	-	-	1	-	-		
	執行率(%)	-	-	20%	-	-		
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績			
		劣化した施設・設備を更新するという事業であることから、事業の性質上、定量的な目標が示せないため、当該施設の安定的な運用を確保することを目標としている。			施設の安定的な運用の確保			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
								- 年度
				実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業の性質上、定量的な活動指標を定めることは困難であるため、劣化した施設・設備を更新することを活動指標としている。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約額/契約件数	単位当たりコスト	百万円		-	-	1	-
		計算式	/			-	-	1/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設施工庁費	5						
	施設整備費	23						
	計	28	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害発生時、官邸等が被災により使用不能である場合に緊急災害対策本部が設置される予備施設の安定的な運用を確保する本事業は、政府の災害対策上非常に重要であり、社会のニーズに沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害発生時、官邸等が被災により使用不能である場合に緊急災害対策本部が設置される予備施設を改修する事業であるため、国が自ら行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本施設は、昭和58年5月の中央防災会議での決定を受けて整備が行われた施設であり、さらに平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定された。また、政府の災害対策資機材等の備蓄及び中央合同庁舎第8号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としての役割も持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	設計業務に必要な費目(雑役務費)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予定価格の積算に当たりコスト削減を図った結果であり、予定していた業務は実施されているため、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	劣化した施設・設備の更新により、施設の安定的な運用が確保できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みどおりに整備を進めている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本施設は、平常時、政府の災害対策資機材等の備蓄及び中央合同庁舎第8号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としての役割を果たしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本施設は、昭和58年5月の中央防災会議での決定を受けて整備が行われた施設であり、さらに平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定された。また、政府の災害対策資機材等の備蓄及び中央合同庁舎第8号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としての役割も持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図っている。			
	改善の方向性	支出先の選定について、今後の施設整備においても、引き続き一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0009	平成26年度	新26-0015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	立川防災合同庁舎設備改修設計業務	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三裕設計事務所	立川防災合同庁舎設備改修設計業務	13		98%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--------------------------------------------	-------------------------------